

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【事業年度】	第72期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06)6779局1171(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 林 賢志
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06)6779局1171(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 林 賢志
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	40,335	38,833	42,362	41,854	37,611
経常利益 (百万円)	364	588	651	400	147
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	282	530	713	209	109
包括利益 (百万円)	206	801	1,558	754	520
純資産額 (百万円)	8,086	8,828	10,309	9,456	9,918
総資産額 (百万円)	20,862	21,113	23,532	21,280	22,999
1株当たり純資産額 (円)	413.09	451.03	526.64	483.09	506.69
1株当たり当期純利益 (円)	14.44	27.11	36.45	10.73	5.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	41.8	43.8	44.4	43.1
自己資本利益率 (%)	3.5	6.3	7.5	2.1	1.1
株価収益率 (倍)	12.7	9.2	6.3	16.0	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,015	253	623	39	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33	73	53	200	138
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	352	93	323	265	558
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,359	3,447	3,685	3,176	4,838
従業員数 (名)	507	521	557	575	566
(外、平均臨時雇用者数)	(203)	(196)	(227)	(254)	(251)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	38,340	37,029	40,478	40,034	36,049
経常利益 (百万円)	297	370	372	180	41
当期純利益 (百万円)	246	353	430	60	30
資本金 (百万円)	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
発行済株式総数 (千株)	20,102	20,102	20,102	20,102	20,102
純資産額 (百万円)	8,695	9,289	10,474	9,469	9,850
総資産額 (百万円)	21,123	21,454	23,678	21,510	23,176
1株当たり純資産額 (円)	444.21	474.56	535.12	483.77	503.21
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	5.00	3.00	2.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.59	18.06	22.00	3.09	1.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	43.3	44.2	44.0	42.5
自己資本利益率 (%)	2.9	3.9	4.4	0.6	0.3
株価収益率 (倍)	14.5	13.8	10.5	55.7	142.0
配当性向 (%)	23.8	22.1	22.7	97.1	129.1
従業員数 (名)	352	361	389	412	399
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(20)	(23)	(42)	(34)
株主総利回り (%)	128.3	176.6	166.9	129.0	163.4
(比較指標：配当込みTOPIX)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	217	329	296	286	267
最低株価 (円)	132	165	172	156	162

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第68期及び第71期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。
3. 第69期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。
4. 第70期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第68期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値です。

2【沿革】

1920年10月	渡辺梁三商店として創業。袋物・鞆・スポーツ用品の製造販売を始める。
1950年12月	渡辺運動用品株式会社に組織変更し、本社を大阪市東成区に置く。
1953年 8月	本社ビルを大阪市東区南久宝寺町に新築し、同地に本社を移転。
1954年10月	東京店を東京都台東区に開設。
1960年10月	名古屋営業所（現名古屋支店）を名古屋市西区に開設。
1966年 6月	大阪店を大阪市生野区に開設、本社営業部を併設。
1967年 4月	渡辺株式会社に社名を変更。
1971年 8月	札幌営業所（現北海道支店）を札幌市中央区に開設、福岡営業所（現九州支店）を福岡市博多区に開設。
1975年 6月	広島営業所（現中国営業課）を広島市に開設。
1975年 7月	仙台営業所（現東北支店）を仙台市に開設。
1977年 4月	本社及び大阪店を大阪市天王寺区の本社ビル（1976年11月完成）に移転。
1977年 8月	大宮営業所（現東京支店に統合）を大宮市に開設、高松営業所（現四国営業課）を高松市に開設。
1977年12月	新潟営業所（現東京支店に統合）を新潟市に開設。
1978年 7月	北陸営業所（現北陸支店）を金沢市に開設。
1979年 5月	株式会社ロッジ（現連結子会社）に資本参加し、子会社として吸収。
1980年10月	ゼット株式会社に社名を変更。東京商品センターを東京都墨田区に移転。
1981年 3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1981年 8月	青森営業所（現東北支店に統合）を青森市に開設。
1982年 6月	横浜営業所（現東京支店に統合）を横浜市港北区に開設。
1982年11月	大阪商品センターを東大阪市長田に移転。
1983年 7月	長野営業所（現東京支店に統合）を長野市に開設。
1983年12月	東京店兼配送センターを東京都江東区に移転。
1988年12月	東大阪物流センター（現ザイロ㈱東大阪店）を東大阪市長田に開設。
1989年 2月	江東物流センターを東京都江東区に開設、東京店を東京都台東区に移転。
1989年10月	国際事業部を分社し、ゼトラ株式会社を設立。
1990年 4月	物流本部を分社し、ザイロ株式会社（現連結子会社）を設立。
1990年10月	製品事業本部を分離独立し、ゼットクリエイティブ株式会社（現連結子会社）にその営業を譲渡。
1995年 8月	武生物流センター（現ザイロ㈱武生店）を福井県武生市に開設。
1997年 8月	札幌店（石狩物流センター）を北海道石狩市に移転。
1999年 8月	株式会社ロッジ（現連結子会社）を、100%子会社とする。
2002年10月	北関東営業所(現北関東支店)をさいたま市に開設。
2004年 4月	株式会社ゼオス(現連結子会社)を設立。
2006年10月	北海道支店を札幌市中央区に移転。
2007年10月	ゼットクリエイティブ株式会社（現連結子会社）がゼトラ株式会社を吸収合併。
2008年 4月	株式会社ゼノアを設立。
2008年11月	ゼットクリエイティブ株式会社が中国広州市に広州捷多商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
2009年 4月	株式会社ジャスプロ（現連結子会社）を設立。
2012年 7月	株式会社ゼノアを、100%子会社とする。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
2014年 4月	北関東支店を埼玉県桶川市に移転。
2014年 8月	江東物流センター（現ザイロ㈱関東物流センター）を埼玉県桶川市に移転。
2019年 3月	株式会社ゼノアを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社合わせ7社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売・小売）を主な内容とし、それに付随した各種サービス業務等のスポーツ事業を営んでおります。

なお、当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、下記の区分は、「5 従業員の状況」及び「第2 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における事業部門の区分と同一であり、関連付けております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

<スポーツ事業>

（卸売部門）

当部門においては、当社がスポーツ用品全般についての卸販売を行っており、子会社及び国内約300社から仕入れた商品を全国スポーツ用品小売店、量販店等へ販売しております。広州捷多商貿有限公司は中国国内で野球用品等を販売しております。

[関係会社]

広州捷多商貿有限公司

（製造部門）

当部門においてゼットクリエイイト(株)は、野球用品及びスポーツウェア等の企画・開発を行い、また自社工場で野球バット・グラブ等を製造し、外注工場及び商社等から商品を仕入れ、主に当社へ販売しております。

[関係会社]

ゼットクリエイイト(株)

（小売部門）

当部門においては、直営店舗において一般顧客に対して店頭販売を主力に行っており、その大部分が現金小売販売であります。一部については信販会社と提携したクレジットによる販売も行っております。

[関係会社]

株ロτζ

（その他部門）

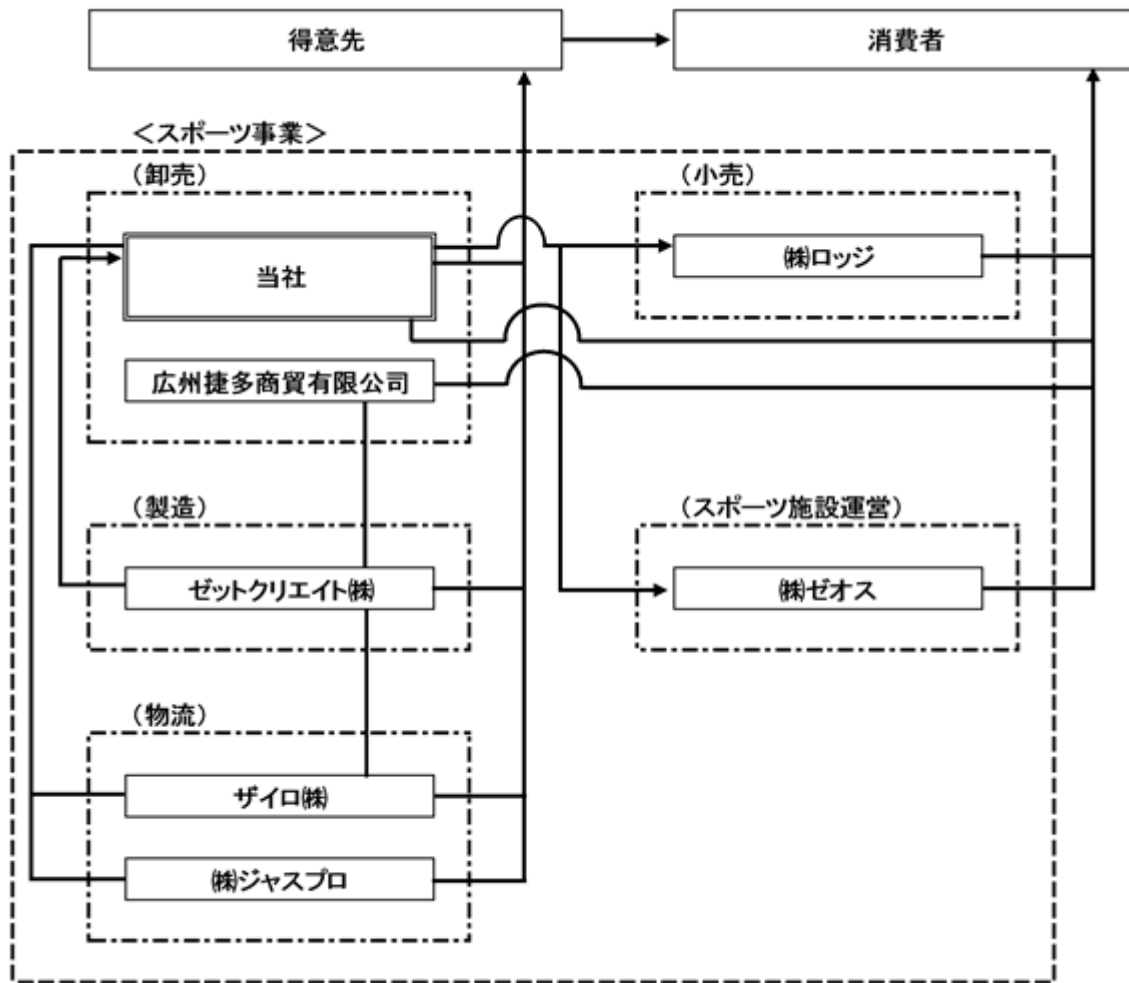
当部門においてザイロ(株)は、当社グループ部門（卸売・製造）の物流業務を行い、さらに、(株)ジャスプロについては、グループ外の物流業務も行っております。(株)ゼオスは、スポーツ施設運営を行っております。

[関係会社]

ザイロ(株)、(株)ゼオス、(株)ジャスプロ

上記関係会社は、すべて連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）上記関係会社はすべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ゼットクリエイイト㈱ (注)1	大阪市天王寺区	960	スポーツ用品の 製造及び販売	100	当社の自社ブランド商品の 仕入先であります。 なお、当社所有の建物を賃 借しているほか、仕入取引 に対する債務保証を受けて おります。 役員の兼任 6名
ザイロ㈱	大阪府東大阪市	10	スポーツ用品の 物流	100	当社及びゼットクリエイイト ㈱の物流業務を行っており ます。 役員の兼任 4名
㈱ロッジ	大阪市天王寺区	13	スポーツ用品の 販売	100	当社商品の販売先でありま す。 なお、当社より資金援助を 受けているほか、仕入取引 に対する債務保証を受けて おります。 役員の兼任 4名
㈱ゼオス	大阪市天王寺区	20	スポーツ施設の 運営	100	当社より資金援助を受けて いるほか、当社所有のス ポーツ施設の設備を賃借し ております。 役員の兼任 3名
㈱ジャスプロ	東京都台東区	60	スポーツ用品の 物流	80	当社及びグループ外の物流 業務を行っております。 役員の兼任 4名
広州捷多商貿有限公 司 (注)2	中国広州市	35	スポーツ用品の 卸販売	100 (100)	中国において当社の自社ブ ランド商品の販売及び品質 管理を行っております。 役員の兼任 3名

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
スポーツ事業	
内 卸売部門	405 (34)
内 製造部門	96 (6)
内 小売部門	10 (15)
内 その他部門	55 (196)
合計	566 (251)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
399 (34)	45.2	18.9	4,679

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ゼット労働組合が組織されており、U Aゼンセンに加入しております。2021年3月31日現在の組合員数は348名であります。

なお、労使関係について特記すべき項目はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」「個人の幸福と人格の向上」「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ<SPORTUNITY>(スポーツ<Sports>を通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。)の実現を経営理念としております。

この理念のもと、「社会に新しい価値を創造するスポーツ&ライフスタイル企業」をビジョンに掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、上記の経営方針に沿った中期の経営計画を定めており、「成長戦略」「構造改革」「体質強化」の3つに大別できます。「成長戦略」として 自社品事業の強化 アスレチックビジネスの深化 ライフスタイルビジネスの進化 主力ブランドの再強化 EC市場での多面的対応 商品・ブランドの絞り込みと新規販路の開拓に取組みます。「構造改革」として 利益率の向上 経営の生産性向上 物流改革に取組みます。「体質強化」として 人財と組織の活性化 グループの一体化に取組みます。この中期経営計画のもとグループ各社一丸となり、企業価値向上に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが企業価値を向上させるためには、安定した収益基盤の確立及び財務基盤の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、連結売上高営業利益率2%、自己資本比率50%を経営目標としております。

(4) 経営環境

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により東京オリンピック・パラリンピック大会の延期、各種スポーツイベントの中止や部活動の自粛で厳しい状況で推移しました。新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことが困難であり、今後の経済活動においても厳しい状況が続くものと思われま。しかしながら、コロナ禍における運動不足を解消したいとの健康への意識は高まっております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然収束時期を見通すことが困難であり、大変厳しい環境が続く中、当社グループは構造改革として、今までのやり方にとられない新たな営業手法や仕入のやり方と在庫コントロール、経費削減等、あらゆる対策を講じながら全社一体となって事業の発展に全力を注ぎ、引き続き収益力の高い企業体質の確立を目指すとともに、コーポレートガバナンスの強化と適正な内部統制の整備・運用を図りつつ、安定した収益基盤及び財務体質の強化を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染症に対するリスク

当社グループは、複数の事業拠点で事業を運営しております。新型コロナウイルス感染拡大局面において、安全と健康の確保を最優先に事業継続を図る観点から、感染拡大防止のための対策、感染者発生時の対応等の周知徹底を図り、新型コロナウイルスに対する必要な体制を整備しております。

しかし、当社グループは、経営環境の変化により営業活動の制限が一定の影響を受けております。

現時点では新型コロナウイルスの収束時期を見通す事が困難であり、今後の事態の展開によっては、当社グループ全体の事業活動や財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。環境の変化や当社グループへの影響に応じて、必要な対応策を迅速に講じてまいります。

(2) 国内における消費マーケットの変化に伴うリスク

当社グループは、日本国内における営業活動からの売上が大部分を占めております。日本国内における少子高齢化の進行、消費者の購買行動の変化、景気変動、自然災害、感染症の拡大等により、国内の消費マーケットが想定を超える変化をした場合、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、今までのやり方にとられない新たな営業手法等により変化への対応力を高めてまいります。

(3) 生産及び仕入リスク

当社グループは、一部自社製品について海外生産を行い、中国、台湾等の現地協力工場にて製造しております。その海外生産国において、政治・社会情勢の変化、自然災害、伝染病の発生など、生産環境に問題が生じる場合、製品供給が停止または遅延になる可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記のリスクに対応するため、一部の商品につきましては、海外生産国の分散や緊急時は国内生産へ変更する等の対応をしております。

(4) 為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの取扱商品には海外生産品が多く含まれており、為替相場の変動によっては、仕入価格が上昇する可能性があります。また、自社製品については、主に海外生産に依存しており、そのため為替相場の変動をヘッジする目的で実需の範囲内では為替予約取引により、為替変動リスクを低減しておりますが、為替リスクをすべて排除することは不可能であります。為替相場の変動によっては製造原価の上昇などにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他社とのライセンス契約に伴うリスク

当社グループは一部のブランドにつき、国内において他社とのライセンス契約に基づき製造販売を行っております。また、国内の商品供給においては、一部の仕入先では海外のナショナルブランドメーカーとのライセンス契約に基づき販売をしており、ライセンサーの販売戦略の変更などにより契約が打ち切られる場合があり、商品供給が不能になる可能性があります。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ライセンス契約に基づく事業の継続に問題が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産及び仕入を行っております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はありません。製品の欠陥に起因した製品回収や損害賠償が発生すれば、ブランドイメージもさることながら企業イメージなどの社会的評価の低下につながります。これらにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品陳腐化によるリスク

当社グループは、棚卸資産の予測される将来の需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を行っております。市況が変化した場合、追加の評価減又は商品販売ロスが発生する可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損に関するリスク

当社グループが保有する土地については、地価の下落により、減損の兆候が生じる可能性があります。さらに、事業環境の変化による収益性の低下や設備の陳腐化により固定資産の使用価値の減少又は正味売却価額の低下が認められた場合、減損損失の認識が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貸倒れリスク

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、回収可能性に問題が生じる場合、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先や金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式があります。当社グループでは、上場株式及び非上場株式については、当社所定の基準により減損処理を行っております。将来の市況又は発行会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利上昇リスク

当社は金融機関からの借入金を有しております。現在は低金利状態が続いておりますが、将来金利が上昇することにより、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産に関するリスク

当社グループは知的財産リスクを、権利侵害リスク・技術流出リスク等、継続的にリスク対応を喚起しております。当社グループの事業活動において、第三者の権利侵害しないよう十分な調査を行い、また、技術流出しないよう開発現場や生産現場の技術秘匿し、教育・研修により知的財産リスクを低減し、法令遵守することに努めております。

しかし、第三者から知的財産に関する権利侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは第三者から当社グループの権利侵害された場合には、第三者との間に権利に関する交渉や係争が生じます。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金・和解金が発生することがあり、それらの差し止めや支払義務が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績

当社グループは、「成長戦略」として 自社品事業の強化 アスレチックビジネスの深化 ライフスタイルビジネスの進化 主カブランドの再強化 EC市場での多面的対応 商品・ブランドの絞り込みと新規販路の開拓、「構造改革」として 利益率の向上 経営の生産性向上 物流改革、「体質強化」として 人財と組織の活性化 グループの一体化を基本方針とし、業績向上に努めました。

成長戦略は、自社品事業の強化については、SNSや有力プロ選手との契約等によるゼットブランド価値の向上に努め、厳しい営業環境の中、売上の落込の防止を図りました。アスレチックビジネスの深化については、同業のベンゼネラル株式会社からの事業譲受を進めました。2021年4月1日より業績に貢献する見込みであります。ライフスタイルビジネスの進化 主カブランドの再強化については、当社独占取扱いブランドの認知拡大に努めましたが、外出機会の減少の影響が大きく、苦戦しました。EC市場での多面的対応 商品・ブランドの絞り込みと新規販路の開拓については、新型コロナウイルス感染症という特殊環境に素早く対応し、感染症対応商品や巣ごもり商品等色々な消費の取込みに大きな成果を上げることができました。また、主力取引先であるスポーツ小売店の受発注業務のWeb対応を進め、出勤調整を実施する中で売上の落込防止を図ることができました。

構造改革は、利益率の向上 経営の生産性向上 物流改革については、新型コロナウイルス感染症リスクの影響が非常に大きく、効果検証は困難ですが、経費削減に成果がありました。

体質強化は、人財と組織の活性化 グループの一体化については継続的な課題であり、新型コロナウイルス感染症リスクにより会議、出張等面談機会を削減する中、Web環境等を活用し、グループの一体感の維持に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,611百万円（前期比10.1%減）、営業損失は129百万円（前期は営業利益334百万円）、経常利益は147百万円（前期比63.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は109百万円（前期比47.8%減）となりました。

売上高は、第2四半期会計期間以降一部のスポーツイベントや部活動が再開されるとともに、取扱いブランドの増加等もあり、回復傾向にありましたが、第1四半期会計期間における営業活動の自粛等の影響が大きく、10.1%減収となりました。連結売上高営業利益率は2%を目標としておりますが、経費削減に努めたものの、減収の影響が大きく営業損失となりましたので、引き続き安定した収益基盤の確立に努めます。

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、下記の区分は、「第1 企業の概況」の「5 従業員の状況」における事業部門の区分と同一であり、関連付けております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

スポーツ事業

（卸売部門）

卸売部門は、「アスレチックス」事業と「ライフスタイル」事業に大別されます。

「アスレチックス」マーケットにおいては、第1四半期会計期間における学校の休校、部活動自粛、選抜高等学校野球大会等スポーツイベントの中止が大きく影響し、苦戦しました。第2四半期会計期間以降一部のスポーツ活動が再開され、取扱ブランドの増加等もあり、回復傾向にありましたが、第4四半期会計期間において、再度新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、第1四半期会計期間の落込みを補うまでには至りませんでした。

こうした環境下、SNS等でゼットブランドの発信を強化しております。中でも、当連結会計年度に開始したYouTube「ZETT BASEBALLチャンネル」では、グラブ職人よりプロ野球選手のグラブに関する拘りを紹介する、ユニフォームの着方の流行を伝える等、多様な配信を行い、視聴者の高評価を得ております。加えて、新たな有力選手とのアドバイザー契約を獲得する等、ゼットファンの拡大に努めました。

「ライフスタイル」マーケットは、当社独占取扱いブランドのSNS発信・拡散、イベント出店、販売店へのコーナー展開提案、ポップアップストアの積極開催等、ブランド認知向上に努めましたが、外出機会の減少の影響が大きく、バッグ、フットウェア商品は苦戦しました。しかしながら、コロナ禍における感染防止商品、巣ごもり消費関連商品の売上が好調に推移しました。

ライセンスビジネスは消費全般落込みの影響でライセンス商品の売上が落込み、収入は若干減少しました。指定管理事業は新たな体育施設等の指定管理者に選定される等、堅調に推移しました。

この結果、売上高は36,048百万円(前期比10.0%減)となりました。

(製造部門)

製造部門は、収益力の高い企業体質を構築し、企業価値向上に努めましたが、卸売部門「アスレチックス」事業と同様の影響を受け、総じて苦戦しました。その中で、野球のオーダークラブは引き続き高評価を得ており堅調に推移しました。

この結果、売上高は213百万円(前期比24.2%減)となりました。

(小売部門)

小売部門は、店頭販売では緊急事態宣言に伴い約1ヶ月間休業したことや、外出自粛の影響もあり来店者が減少したこと等により苦戦しました。しかしながら、登山用品ECサイト「ロッジ PREMIUM SHOP」は、商品の充実等を強化したこともあり、引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は461百万円(前年比3.0%増)となりました。

(その他部門)

物流部門は、経済活動が再開しつつあるものの、外部受託業務の取扱い量が減少したことにより、低調に推移しました。

スポーツ施設運営部門は、緊急事態宣言により約2ヶ月間休業し、感染症の収束が見通せない状況が続いており、休会者の復帰に努めましたが、苦戦しました。

この結果、売上高は887百万円(前年比15.8%減)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
スポーツ事業		
内 製造部門	725,825	8.4
合計	725,825	8.4

(注) 上記の金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度においては、見込生産を行っており、一部について受注生産を行っております。その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略しました。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツ事業		
内 卸売部門	36,048	10.0
内 製造部門	213	24.2
内 小売部門	461	3.0
内 その他部門	887	15.8
合計	37,611	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

流動資産の残高は、17,721百万円と前期比1,111百万円増加しました。この主な要因は、商品及び製品が668百万円減少したものの、現金及び預金が1,661百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、5,277百万円と前期比606百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券が595百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債の残高は、10,795百万円と前期比558百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が313百万円及び電子記録債務が148百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、2,285百万円と前期比697百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が532百万円及び繰延税金負債が155百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の残高は、9,918百万円と前期比461百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が50百万円及びその他有価証券評価差額金が409百万円増加したこと等によるものであります。

財政状態においては、流動比率をはじめ安全性を維持しながら推移しました。また、自己資本比率は43.1%となり、財務基盤は業績の回復傾向により強化されつつあるものの、経営目標としている50%には至っておりませんので、引き続き財務基盤の強化に努めます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により1,238百万円獲得し、投資活動により138百万円使用し、財務活動により558百万円獲得した結果、当連結会計年度末における残高は4,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,238百万円となりました。これは主に、売上債権の増加287百万円があったものの、税金等調整前当期純利益147百万円、たな卸資産の減少658百万円、仕入債務の増加461百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は138百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出123百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は558百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出242百万円、配当金の支払額58百万円があったものの、長期借入金による収入900百万円があったこと等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金の原資は、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応しております。また、主な資金需要は、商品の調達費用、労務費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備取得、改修等に係る投資であります。

翌連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、仕入と在庫のコントロール、経費削減等、あらゆる対策を講じて営業活動によるキャッシュ・フローの獲得を見込んでおります。一方、設備の維持・改修を目的とする使用を見込んでおります。また、長期借入金の返済を目的とする使用等もあります。翌連結会計年度は営業利益回復を見込んでおり、翌連結会計年度末の現金及び同等物の残高については、当連結会計年度より増加を見込んでおります。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(たな卸資産)

たな卸資産の評価基準は原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)を採用しております。通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げにあたり、収益性の低下の有無に係る判断について正味売却価額を見積りますが、正味売却価額の算定に用いられる、過去の販売実績や流行、市場環境の変化等を織り込んだ需要予測には高い不確実性が存在しております。

そのため、予測不能な前提条件の変化等により、正味売却価額が低下した場合、翌事業年度の連結財務諸表において、商品及び製品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ゼットクリエイト(株) (連結子会社)	コンパースジャパン(株)	日本	「コンパース」ブランドのスポーツウェア及びスポーツバッグ	商標の使用権の設定	2020年1月1日から2024年12月31日まで

(注) 上記について、販売額の一定料率によるロイヤリティを支払っております。

(2) 事業譲受契約

当社は、2021年4月1日のいベンゼネラル株式会社より、スポーツウェア用品卸売販売事業を譲り受けております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 (重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、スポーツ事業の野球用品及びスポーツウェアの分野において、製造部門であるゼットクリエイト(株)が新商品の開発を担当し、当社との連携により行っております。

開発コンセプトは、消費者に喜び、楽しさ、快適さを提供すべく、競技にかかせない機能をベースにして、デザイン、品質、価格を重視し、また、消費者ニーズも取り入れて商品開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、46,309千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的な視点に立って、経営の安定化と効率化に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び得意先へのサービス向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度	前期比
卸売部門	79,636千円	703.2%
製造部門	42,697千円	18.7%
小売部門	633千円	98.4%
合計	122,966千円	33.3%

所要資金については、借入金及び自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び大阪支店 (大阪市天王寺区)(注6)	卸売	販売設備	138,245	202,825 (677.68)	113,647	932	455,650	177 (26)
東京支店 (東京都台東区)(注6)	同上	同上	271,386	63,435 (399.75)	-	3,113	337,935	146 (5)
北関東支店 (埼玉県桶川市)(注2、6)	同上	同上	186	-	-	-	186	9
北海道支店 (札幌市中央区)(注2、6)	同上	同上	269	-	-	-	269	7
東北支店 (仙台市若林区)(注2、6)	同上	同上	11	-	-	0	11	7
名古屋支店 (名古屋市名東区)(注2、6)	同上	同上	-	-	-	-	-	19 (1)
北陸支店 (石川県金沢市)(注6)	同上	同上	3,377	101,570 (542.14)	-	0	104,947	5
中国営業課 (広島市西区)(注2、6)	同上	同上	-	-	-	0	0	7
四国営業課 (香川県高松市)(注2、6)	同上	同上	-	-	-	0	0	7
九州支店 (福岡市博多区)(注2、6)	同上	同上	137	-	-	0	137	15 (1)
ザイロ㈱東大阪店 (大阪府東大阪市)(注2)	その他	物流倉庫	49,188	600,000 (3,420.96)	-	119	649,307	-
ザイロ㈱関東物流センター (埼玉県桶川市)(注2)	その他	物流倉庫	2,173	-	-	33	2,206	-
賃貸設備 (福井県越前市)(注3)	製造及びその他	生産設備及び物流倉庫	83,073	133,604 (8,707.00)	-	83	216,762	-
賃貸設備 (大阪府泉佐野市)(注2、4)	その他	スポーツ施設	98,089	-	-	432	98,521	-

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部 門別の名 称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ゼットクリエイイト㈱ (注6)	本社等 (大阪市天王寺区)	製造	販売設備 及び生産 設備	7,685	-	-	49,981	57,667	96 (5)
㈱ロッジ (注2、6)	大阪店等 (大阪市北区)	小売	販売設備	31,699	-	-	2,017	33,717	10 (15)
㈱ゼオス (注6)	本社等 (大阪府泉佐野市)	その他	スポーツ 施設	4,910	-	2,872	5,964	13,746	11 (20)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は334,961千円であります。
3. 連結子会社であるゼットクリエイイト㈱に賃貸しております。
4. 連結子会社である㈱ゼオスに賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,102,000	20,102,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,102,000	20,102,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2003年8月5日	-	20,102	-	1,005,100	2,717,475	251,275

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	19	68	14	2	2,678	2,791	-
所有株式数 (単元)	-	25,606	1,884	75,809	4,771	228	92,486	200,784	23,600
所有株式数の 割合(%)	-	12.8	0.9	37.8	2.4	0.1	46.1	100.0	-

(注) 自己株式527,054株は「個人その他」に5,270単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社眞徳	大阪市住吉区長居東三丁目3番19号	3,863	19.73
ゼット共栄会	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号	1,698	8.68
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,254	6.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	970	4.96
渡辺 泰男	大阪市住吉区	611	3.12
ゼット持株会	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号	529	2.71
渡辺 裕之	東京都文京区	492	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	401	2.05
株式会社モルテン	広島市西区横川新町1番8号	397	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	333	1.71
計	-	10,553	53.91

(注) ゼット共栄会(代表者(株)モルテン代表取締役社長 民秋 清史氏)は当社の取引先会社を以て構成し、当社と会員の緊密化をはかり会員の財産形成に資するために、会員の拠出金により当社の株式を購入することを目的とする法人格なき団体であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,551,400	195,514	-
単元未満株式	普通株式 23,600	-	-
発行済株式総数	20,102,000	-	-
総株主の議決権	-	195,514	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼット株式会社	大阪市天王寺区烏ヶ辻 一丁目2番16号	527,000	-	527,000	2.62
計	-	527,000	-	527,000	2.62

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	22,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	527,054	-	527,054	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当については、適正な利潤を確保したうえで、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、企業体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、配当の回数についての基本方針は、年2回としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、新型コロナウイルス感染症拡大による各種スポーツイベントの中止や外出自粛等の影も含め第72期の業績を勘案し、誠に遺憾ながら、株主の皆様への利益還元として特別配当を1株当たり1円減配し、1株当たり2円(普通配当2円)としました。

また、内部留保資金については、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し企業の体質、体力強化に取り組んでおります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月29日 定時株主総会決議	39,149	2.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「スポチュニティ」の企業理念のもと、スポーツ分野における事業活動を通じて、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々の期待に応えるとともに、社会的責任を全うすることを目標としております。この目標を達成し企業価値を高めるためには、株主や投資家の皆様に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進め、経営の透明性向上を目指し、意思決定の迅速化、株主重視の公正な経営を徹底していくことが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題と認識しております。また、コンプライアンスについては、ゼットグループ「倫理規範」、「行動規範」を制定し、経営陣だけではなく、全社員が認識し実践することが重要であると考えており、より一層の役職員のレベルアップを図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、2015年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名、非常勤の監査等委員2名（この2名は社外監査等委員であります。）の3名で構成され、2ヶ月に1回開催しております。また、監査等委員である取締役は取締役会、グループ経営会議その他重要な会議に出席するなど、監査等委員以外の取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財政状況を監査しております。また、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めております。なお、上記社外取締役2名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

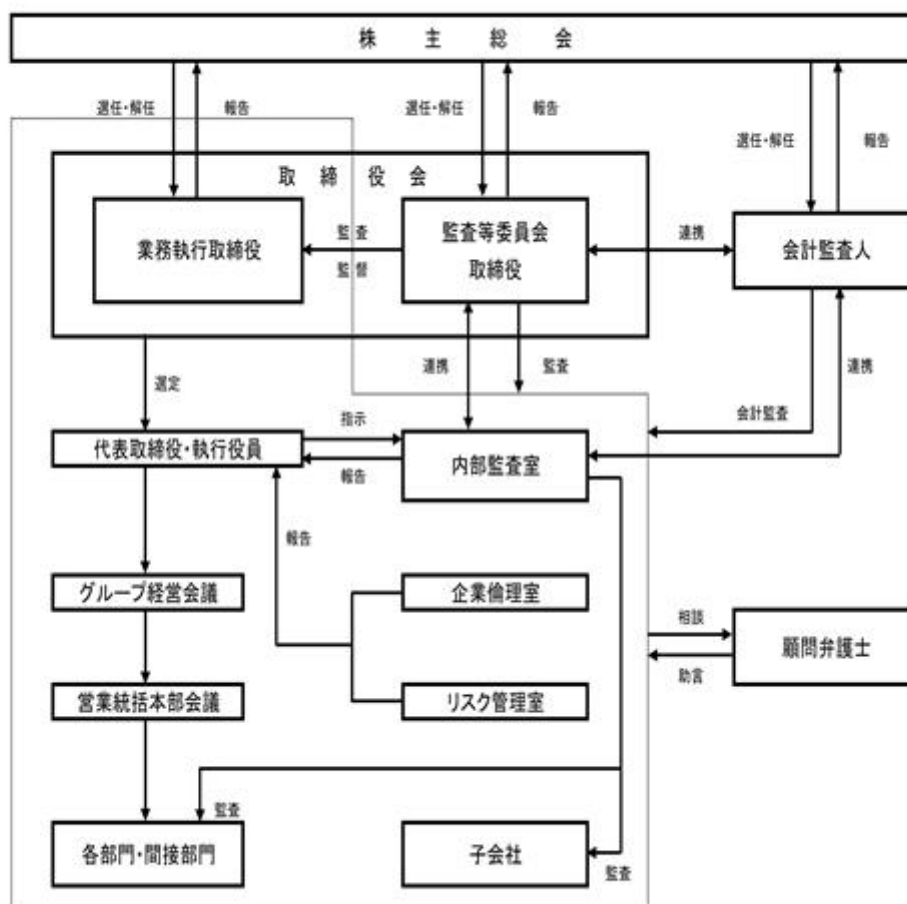
取締役会は、代表取締役1名、取締役9名の計10名（うち監査等委員である取締役3名を含む）で構成され、毎月1回の定例開催により、重要事項をすべて付議し、各担当役員から業務の執行状況の報告がなされております。また、取締役は営業統括本部長、営業本部長及び各営業部長等で構成される営業統括本部会議やグループ経営会議等の重要な会議にも任命された場合には出席し、経営上の課題や計画の進捗状況等を把握し、経営判断に反映させております。

なお、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、意思決定の迅速化及び業務遂行の効率化を図るとともに、業務遂行の責任を明確化し、その体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。

機関ごとの構成員は、次のとおりであります。（○は議長、委員長を表す）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	営業統括本部会議
代表取締役社長	渡辺 裕之			
取締役副社長	和田 耕一			
取締役	高橋 智一			
取締役	林 賢志			
取締役	渡辺 征志			
取締役	植田 和昌			
取締役	宇都宮 仁	○		
取締役	岸田 浩			
社外取締役	衣目 修三			
社外取締役	桑山 斉			
執行役員	榎本 達矢			
執行役員	山中 博			
執行役員	高畑 泰宏			○
事業部長	他5名			

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、2015年6月26日に監査等委員会設置会社に移行しました。理由は、議決権を有する監査等委員である取締役（過半数は社外取締役）を置くことにより、取締役会の監督・監査機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図り、より透明性の高い経営の実現を目指すためであります。

企業統制に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、2015年6月26日開催の取締役会の決議により、監査等委員会設置会社への移行に対応した内部統制システム構築の基本方針を一部改定し、下記のとおりとしております。

a．当社及び当社子会社の取締役等使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの基本原則を「倫理規範」に定め、同規範をより具体化した「行動規範」を別に定め、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、職務執行に当たるように指導する。コンプライアンスの責任部署として企業倫理室を設置し、社外弁護士もアドバイザーとして出席する「企業倫理委員会」を定期的開催し、当社グループのコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努める。また、内部通報手段として社内外窓口を設け、社内は人事総務部長、社外は社外弁護士を対応窓口とし、通報内容は秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを明確にする。

b．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る以下の文書その他の重要な情報は、社内規程に基づき適切に保存及び管理を行う。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録

以上の2文書は少なくとも10年間は保存するものとし、閲覧可能な状態を維持する。

c．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の責任部署としてリスク管理室を設置し、「リスク管理委員会」を定期的開催し、主要部門と子会社別にリスク管理責任者を決定し、それぞれのリスクを洗い出し、その予防策、発生時の対応、経営への影響を定め、当社グループの横断的なリスク管理体制の整備と問題点の把握に努める。

d．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は定例で毎月1回開催し、経営に係る重要事項の決定と取締役の職務遂行の監督等を行う。また、取締役は営業統括本部会議やグループ経営会議等の重要な会議にも任命された場合には出席し、経営上の課題や計画の進捗状況等を把握し、経営判断に反映する。また、子会社の取締役会においても、経営に係る重要事項の決定や各取締役よりその執行状況を報告させ、効率的な業務遂行体制の検証を行う。

e．当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会は、当社グループの企業価値向上を目指した経営を推進することを目的として、法令、定款及び取締役会規則に定める事項を決議し、当社グループの業務の執行状況を監督する。グループ会社の重要事項については取締役会の事前承認とする。当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則その他の社会規範に照らし適切に行う。

当社の監査等委員会及び内部監査部門は、当社及び当社グループの内部監査を実施し、当社取締役会等にその結果を報告し、取締役会はその問題点の把握と改善に努める。

f．当社子会社の取締役の職務の遂行に係る当社への報告に関する体制

当社は、定期的に当社及び当社子会社の取締役・監査役が出席する取締役会を開催し、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して、随時当社取締役会、当社取締役への報告を義務づける。

g．当社監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会の職務の補助は、内部監査室の使用人がこれに当たる。また、監査等委員会が専属の補助使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、使用人の中から指名することができる。

h．前号で定める使用人の取締役（監査等委員である者を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号で定める使用人の取締役（監査等委員である者を除く。）からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事評価、懲戒等人事に関する事項の決定については、常勤の監査等委員である取締役の同意を得るものとする。また、当該使用人は、監査等委員会の職務の補助について監査等委員会の指示に従うものとし、取締役（監査等委員である者を除く。）その他業務執行部門に属する者からの指揮命令は受けないものとする。

- i. 当社の取締役（監査等委員である者を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、下記に定める事項について、発見次第速やかに当社の監査等委員会に対し報告を行わねばならない。なお、当社の監査等委員会は必要に応じて、当社の取締役（監査等委員である者を除く。）並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。

- ・法令、定款に違反する事項、又はそのおそれのある事項
- ・会社の信用を大きく低下させる事項、又はそのおそれのある事項
- ・会社の業績に大きく悪影響を与える事項、又はそのおそれのある事項
- ・倫理規範と行動規範を大きく逸脱する事項、又はそのおそれのある事項

- j. 上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
倫理規範及び行動規範に基づき、当社監査等委員会への報告を理由に当該報告者に対して、当該報告したことを理由とする不利益な取り扱いは一切行わないこととする。

- k. 当社監査等委員会の職務の遂行について生じる費用等の処理に関する体制

監査等委員会がその職務の遂行について生じる費用の前払い又は支出した費用等の償還を請求したときは、当該監査等委員である取締役の職務の遂行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

- l. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他必要に応じて他の重要な会議に出席でき、主要な稟議書その他業務執行に関する情報を閲覧し、取締役に対して説明を求めることができる。また、監査等委員会は当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っていく。

- m. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社子会社は、行動規範に基づき、反社会的な勢力からの不当な要求には決して応じない。

反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の対応は、人事総務部を統括部署とし、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的に対応する。

- ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、責任部署として管理本部内にリスク管理室を設置し、「リスク管理委員会」を定期的に開催しております。また、グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化するため、リスクに関する情報の共有化や対応策を検討し、リスク管理体制の整備を進めております。また、必要に応じて顧問弁護士によるアドバイスを受けられる体制を確立しております。

- ハ. 子会社の業務の適正を確保するための整備の状況

上記イ-eに記載したとおりです。

- 二. 株式会社の支配に関する基本方針について

- a. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業価値を向上し、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくためには、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが必要であると認識しております。そして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としても、当社は、当社の企業価値の源泉を理解し、収益力の高い企業体質の構築及び持続的な成長の確保を通して、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

もとより、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する者であれば、当社としても、当該大量取得行為を一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う株式の大量取得提案を受け入れるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株主が株式会社の支配権の移転を伴う株式の大量取得提案を受け入れるかどうかを判断するためには、当該大量取得行為の内容、目的、大量取得者の将来にわたる経営戦略等の必要な情報及び判断のための十分な時間の提供が前提となりますが、昨今の株式大量取得の中には、そのような情報及び検討時間の提供が十分になされないまま、突如として大量取得行為が行われたり、大量取得者の一方的な考えに基づき買付行為が進められる事例が少なからず見受けられます。当社としては、そのような大量取得行為者は、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれを生じさせる者であって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

() 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保するために、部署間コミュニケーションやチームワークを強化することによる組織の活性化を図り、また労働時間・女性活躍・健康経営を3重点項目とした働き方改革と共に個の自律的成長により人材の活性化を図ります。さらに、ガバナンスの再強化や当社グループ間コミュニケーションを強化することによる相乗効果や全体最適によるグループの一体化を図り、企業価値の向上、株主共同利益の継続的かつ持続的な確保に努めます。

() 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社株式は、証券市場において自由な売買が可能ですが、短期的な利益を追求するグループ等による大量取得により、株主の皆様が不利益を与えるおそれがあります。大量取得提案を受け入れるかどうかの判断は、当社の株主の皆様によってなされるべきものでありますが、当社は、上記「a.」のとおり、そのためにはかかる大量取得が行われる際に、株主の皆様が大量取得行為を受け入れるか否か判断するのに必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があると考えております。

こうした観点から、当社は、2021年6月29日開催の第72回定時株主総会において、2019年6月26日開催の第70回定時株主総会で継続の承認決議された「当社株式の大量取得行為に関する対応方針」について、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とし、再度継続の承認決議を得ました。(以下、更新後の対応方針を「本ルール」という)。

本ルールは、いわゆる「事前警告型」買収防衛策であり、その概要は、大量取得者は、大量取得行為に先立ち、株主の皆様が当該大量取得行為を受け入れるか否か検討するために必要かつ十分な情報として当社取締役会が本ルールに従って求める情報を提供しなければなりません。提供された情報に基づき、当社取締役会、特別委員会が当該大量取得行為について評価検討を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまでは大量取得行為を開始することができません。大量取得者が本ルールに従わない場合等、当社取締役会は、当社株主の皆様の利益を守るため、特別委員会の助言、勧告を最大限尊重して、対抗措置として、新株予約権の発行等を行う場合がある、というものであります。

c. 具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記「b.」の具体的な取り組みについて、以下のように判断しております。

() 上記基本方針を実現するための当社の具体的な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるためのものであり、まさに基本方針に沿うものであります。

() 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みとして当社がその導入を決議した本ルールは、株主の皆様が大量取得行為を受け入れるか否かを判断するために必要な情報及び判断のための十分な時間を確保することにより、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、これは上記基本方針に沿うものであります。さらに、本ルールは、株主総会においてその導入、継続の可否を株主の皆様が諮るものであること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動できないように設定されていること、独立性の高い社外取締役(監査等委員)によって構成され、当社の費用で独立した第三者の専門家の助言を得ることができる等の権限が認められた特別委員会が設置されているうえ、本ルールの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、有効期間が2年と定められているうえ、有効期間の満了までに再度株主総会において株主の皆様によりその継続の可否についてご決議いただくこととしていること、株主の皆様により選任された取締役で構成される取締役会により有効期間の満了前においてもいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性、客観性が確保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	渡辺 裕之	1965年 6月25日生	1995年 7月 当社入社 2001年 4月 名古屋店副店長 2002年 4月 経営企画室長 2004年 4月 総務本部長兼総務部長 2004年 6月 取締役総務本部長兼総務部長 2006年 6月 常務取締役社長室長兼総務本部長 兼総務部長 2010年 4月 代表取締役副社長営業統括本部長 兼経営企画室長 2011年 4月 代表取締役社長営業統括本部長 兼アスレ事業本部長 2013年 4月 代表取締役社長(現)	注 3	492
取締役副社長	和田 耕一	1950年 4月13日生	1975年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 2005年 4月 株式会社オリゾンティ代表取締役 社長兼コロネット株式会社代表取 締役員副社長 2007年 4月 伊藤忠商事株式会社ファッション アパレル部門長(役員) 2008年 4月 株式会社ライカ代表取締役社長 2011年 7月 ゼットクリエイティブ株式会社顧問 2011年10月 ゼットクリエイティブ株式会社取締役 社長代行 2012年 4月 当社入社 製品事業本部長 兼ゼットクリエイティブ株式会社代表 取締役社長 2012年 6月 取締役製品事業本部長 兼ゼットクリエイティブ株式会社代表 取締役社長 2014年 4月 常務取締役製品事業本部長 兼ゼットクリエイティブ株式会社代表 取締役社長 2017年 4月 専務取締役 兼ゼットクリエイティブ株式会社代表 取締役社長 2018年 4月 取締役副社長執行役員 兼ゼットクリエイティブ株式会社代表 取締役社長(現)	注 3	13
取締役 営業統括本部長 兼 営業本部長	高橋 智一	1957年 7月13日生	1981年 4月 当社入社 2001年 4月 レジャー事業部副部長 2005年 4月 サッカー事業部副本部長 2009年 4月 第五事業本部長 2012年 4月 執行役員第二営業部長 2014年 6月 取締役営業本部長 2017年 4月 常務取締役営業本部長 2018年 4月 取締役専務執行役員営業本部長 2020年 4月 取締役専務執行役員営業本部長 2021年 4月 取締役専務執行役員営業統括本部 長 兼 営業本部長(現)	注 3	28

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

取締役 管理統括本部長	林 賢志	1965年 1 月 5 日生	1987年 4 月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 2011年11月 (株)みずほ銀行天満橋支店長 2015年 6 月 当社顧問 2015年10月 管理本部副本部長 2016年 4 月 執行役員管理本部副本部長 2016年 6 月 取締役管理本部長 2018年 4 月 取締役常務執行役員管理本部長 2021年 4 月 取締役常務執行役員管理統括本部長(現)	注 3	5
取締役 管理統括本部管理本部長	渡辺 征志	1975年 7 月 7 日生	2002年 4 月 当社入社 2007年 4 月 株式会社プリリアンス代表取締役社長 2011年 4 月 I T戦略統括本部ディレクター 2012年 6 月 取締役 I T戦略統括本部ディレクター 2014年 4 月 取締役 I T統括本部長 兼 I T戦略室長 2017年 4 月 取締役 M D・物流本部副本部長 兼 第一販売部長 2018年 4 月 取締役執行役員 M D・物流本部副本部長兼 M D事業部長 2019年 4 月 取締役執行役員 M D・物流本部第二事業部長 2020年 4 月 取締役執行役員 M D・物流本部第三事業部長 2021年 4 月 取締役執行役員管理統括本部管理本部長(現)	注 3	128
取締役 営業統括本部 M D・商品本部長	植田 和昌	1960年 4 月17日生	1984年 4 月 当社入社 2005年 4 月 システム部副部長 2008年 4 月 I T戦略統括本部システム部長 2014年 4 月 執行役員 M D・物流本部副本部長 2018年 4 月 執行役員 M D・物流本部副本部長 兼第二販売部長 2019年 4 月 執行役員 M D・物流本部副本部長 第一事業部長 2019年 6 月 取締役執行役員 M D・物流本部第一事業部長 2021年 4 月 取締役執行役員営業統括本部 M D・商品本部長(現)	注 3	15
取締役 営業統括本部 営業本部第一営業部長	宇都宮 仁	1959年10月23日生	1978年11月 当社入社 2005年 4 月 ウインター・アウトドア事業部副部長 2008年 4 月 B S販売二部副部長 2010年 4 月 プーマ推進部副部長 2013年 4 月 M D仕入アルカネット部長 2015年 4 月 第一営業部長兼東京支店長 兼 アスレチック部長 2016年 4 月 執行役員第一営業部長 2020年 4 月 執行役員営業本部第一営業部長 2021年 6 月 取締役執行役員営業統括本部営業本部第一営業部長(現)	注 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

取締役 (監査等委員)	岸田 浩	1960年3月16日生	1982年4月 当社入社 2008年4月 ライフスタイル営業部副部長 2014年4月 管理本部人事総務部長 2020年4月 内部監査室 2021年6月 取締役(監査等委員)(現)	注1. 2.4	-
取締役 (監査等委員)	衣目 修三	1949年10月26日生	1978年3月 公認会計士登録 1978年8月 公認会計士事務所開設(現) 1978年10月 税理士登録 1992年6月 監査役 2015年6月 取締役(監査等委員)(現)	注1. 2.4	50
取締役 (監査等委員)	桑山 斉	1965年1月7日生	1990年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人御堂筋法律事務所入所 (現) 2020年6月 取締役(監査等委員)(現)	注1. 2.4	-
計					733

- (注) 1. 取締役 衣目修三、桑山斉の両氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 岸田浩、委員 衣目修三、委員 桑山斉
なお、岸田浩は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の社内重要会議への出席や内部監査部門との連携を密にするとともに、それにより得られた情報を基に、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
3. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しています。
補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
市川 義礼	1960年6月21日生	1983年4月 当社入社 2006年4月 ゼトラ(株) A F I 副部長 2008年11月 広州捷多商貿有限公司総経理 2014年4月 ゼットクリエイイト(株)生産管理部長 2021年4月 内部監査室長(現)	-
小林 喜雄	1949年10月5日生	1977年10月 公認会計士登録 1983年1月 公認会計士事務所開設(現) 1983年2月 税理士登録(現)	1
計			1

6. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。取締役と兼務している者以外の執行役員は3名で、MD・商品本部MD事業部長 榎本達矢、営業本部製品事業部長 山中博、統合推進室 高畑泰宏で構成しています。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。(有価証券報告書提出日現在)

なお、当社は独立社外取締役候補者として、会社法に定める社外性要件及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を充たし、かつ豊富な経験、高い専門的見地、経営に関する高い見識に基づいて、取締役会における独立した中立な立場での建設的な議論への貢献ができる者を選定しております。

社外取締役 衣目修三氏は、衣目公認会計士事務所長であり、当社株式50千株を保有しております。当社と衣目修三氏の間には、株式の保有以外、特別な利害関係はありません。

社外取締役 衣目修三氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を活かし、経営全般に係る監視機能の強化のために選任しております。

社外取締役 桑山斉氏は、弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー弁護士であり、当社は同事務所と法律問題に関する相談等の顧問契約を締結しておりますが、その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外取締役 桑山斉氏は、弁護士としての専門的知識を有しており、コンプライアンスや企業倫理に関する強化、徹底を図り、監視機能強化のために選任しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役2名を含んだ監査等委員である取締役3名の監査体制として、監査の充実を図り、経営の監視機能を強化しております。また、社外取締役2名を独立役員として指名しており、社外取締役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しております。

社外取締役又は社外監査等委員は、監査等委員会の出席を通して、常勤監査等委員からは監査等委員監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、また、取締役会の出席を通して情報交換を行い、監督の参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名で構成されております。

当事業年度において監査等委員会は5回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
板橋 裕	5回	5回
衣目 修三	5回	5回
碩 省三	1回	1回
桑山 斉	4回	4回

監査等委員会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- イ．経営計画に関する遂行状況
 - ロ．内部統制システムの構築及び運用状況
 - ハ．会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況
- 監査等委員の主な活動は、以下のとおりであります。
- イ．取締役会その他の重要な会議への出席
 - ロ．取締役及び関係部門から営業の報告、その他必要事項の聴取
 - ハ．重要な決議書類、契約書等の閲覧
 - ニ．本社及び主要な事務所の業務及び財産状況の調査
 - ホ．取締役の法令制限事項（競合避止・利益相反取引等）の調査
 - ヘ．事業会社取締役会への出席及び営業の報告、その他必要事項の聴取
 - ト．内部統制システムの有効性を確認するため、内部監査室の監査結果の聴取、又は意見交換の実施
 - チ．会計監査人との連携を図り、監査方法の妥当性の確認と評価

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室の2名が担当しており、営業現場の業務遂行や売掛債権の保全状況を監査し、内部牽制機能の充実を図り、問題点については該当部署に随時改善を求めています。また、これら内部監査に係る状況については、取締役に報告するとともに、監査等委員会及び会計監査人に対しても随時報告を行い、情報交換等を通じて連携を密に行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間：43年

(注)上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

ハ．業務を執行した公認会計士

小幡 琢哉(継続監査年数 1年), 城戸 達哉(継続監査年数 6年)

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名となります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査委員は、解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される株主総会に報告します。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるなど、会計監査人の変更が必要である場合には、会計監査人の解任また不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査委員及び監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、監査法人に対して評価項目を設定し、監査法人の評価を実施しております。各評価項目の評価結果から、当事業年度にかかる監査法人の評価は相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	32	-
連結子会社	2	-	2	-
計	36	-	34	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGネットワーク・ファーム)に対する報酬(イ.を除く)該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果報告を踏まえて、監査目的、当社及び連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のうえ、会計監査人と協議し、決定しております。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査等委員会の同意を得たうえで締結しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容及び職務遂行状況などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたり、代表取締役社長が原案について社外取締役(監査等委員)の意見も踏まえ、世間水準や業界・同規模他社の水準及び各取締役の業務執行に対する評価を十分に考慮しながら、決定方針との整合性も含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその内容を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 報酬等の基本方針

・取締役の個人別の報酬等は、業績及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適切な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、基本報酬としての固定給(以下報酬という)及び業績連動報酬としての役員の賞与により構成される。

b. 報酬等の額の割合に関する決定方針

・取締役の個人別の報酬等における種類別の割合については、世間水準や業界・同規模他社の水準を踏まえ、取締役会にて目安を検討する。

c. 報酬の決定基準及び決定の委任に関する方針

・取締役(監査等委員である者を除く。)の個人別の報酬は、株主総会の決議を経て決定する報酬総額の限度額以内で、取締役会決議による委任を受け、世間水準や業界・同規模他社の水準も考慮しながら、代表取締役社長がこれを決定する。

また、取締役(監査等委員)の個人別の報酬は、株主総会の決議を経て決定する報酬総額の限度額以内で、取締役(監査等委員)の協議により決定する。

・取締役(監査等委員である者を除く。)の個人別の賞与は、益金処分として、株主総会の決議を経て決定する総額の限度額以内で、取締役会決議による委任を受け、各取締役の業績貢献度等に基づき代表取締役社長がこれを決定する。また、取締役(監査等委員)の個人別の賞与は、益金処分として、株主総会の決議を経て決定する総額の限度額以内で、取締役(監査等委員)の協議により決定する。

d. 報酬等の付与時期に関する方針

・取締役(監査等委員である者を除く。)及び取締役(監査等委員)の報酬は暦月計算とし、従業員給与の支給日に支給する。また、取締役(監査等委員である者を除く。)及び取締役(監査等委員)の賞与は、従業員の夏期賞与の支給日に支給する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員である者を除く)	129	124	5	-	-	7
(うち社外取締役)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
取締役(監査等委員)	17	16	0	-	-	4
(うち社外取締役)	(7)	(7)	(0)	(-)	(-)	(3)
合計	147	141	5	-	-	11
(うち社外役員)	(7)	(7)	(0)	(-)	(-)	(3)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、取締役(監査等委員である者を除く。)の員数は7名、取締役(監査等委員)の員数は3名(うち社外取締役は2名)ですが、2020年6月25日開催の第71回定時株主総会終結のときをもって辞任した社外取締役(監査等委員)1名が含まれていることにより、支給人員と相違しております。
2. 業績連動報酬等として取締役に對して賞与を支給しております。業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は連結営業利益であり、当該業績指標を選定した理由は、当期の業務執行の成果を最も客観的に図ることができると判断したためであります。

- 3．取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第66回定時株主総会において、取締役(監査等委員である者を除く。)について月額15,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)、取締役(監査等委員)について月額3,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終了時点の取締役(監査等委員である者を除く。)の員数は7名、取締役(監査等委員)の員数は3名であります。
- 4．取締役会は、代表取締役社長渡辺裕之に対し、取締役(監査等委員である者を除く。)における、個人別の報酬額及び業績貢献度に基づく賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の業績評価を行うには、代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。
- 5．当事業年度において、社外取締役が当社会社から受けた報酬総額は2,988千円であります。
報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、取引先企業との取引関係、強化、連携等を図るとともに、中長期的な企業価値の向上に資する目的で、特定の取引先や金融機関に対する株式を保有しております。ただし、保有する意義が必ずしも十分ではないと判断される株式については適宜売却を行います。

保有する株式に係る議決権については、すべての議案に対して行使することとしております。なお、その行使にあたりましては、保有先の中長期的な企業価値の向上の観点から当該企業の経営状況や取引状況等を勘案するとともに、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかを個別に精査したうえで、議案毎の賛否を適切に判断しています。

これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式があります。当社グループでは、上場株式及び非上場株式については、当社所定の基準により減損処理を行っております。将来の市況又は発行会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	1,350
非上場株式以外の株式	17	2,396,400

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	6,328	取引先持株会を通じた株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)デザート	718,797	717,405	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	1,352,775	911,104		
ゴールドウィン(株)	81,520	81,520	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	577,161	490,750		
モリト(株)	210,000	210,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	135,450	154,770		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イオン(株)	31,741	30,960	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	104,713	74,273		
(株)みずほフィナン シャルグループ	36,020	360,200	(保有目的)財務活動の円滑化 (定量的な保有効果)(注)	有
	57,595	44,520		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	16,053	16,053	(保有目的)財務活動の円滑化 (定量的な保有効果)(注)	有
	64,324	42,107		
小松マテーレ(株)	50,000	50,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	48,650	36,750		
(株)北國銀行	2,332	2,332	(保有目的)財務活動の円滑化 (定量的な保有効果)(注)	有
	6,583	7,858		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	8,000	8,000	(保有目的)財務活動の円滑化 (定量的な保有効果)(注)	有
	8,232	7,744		
(株)ヨネックス	14,160	14,160	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	8,920	6,966		
(株)平和堂	3,000	3,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	6,732	5,712		
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	1,597	1,597	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	7,127	5,710		
昭和ホールディング ス(株)	100,000	100,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	5,800	4,000		
(株)ヒマラヤ	4,950	4,950	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	4,905	3,608		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,909	3,293	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引関係の強 化を目的とした取得	無
	3,580	2,604		
ゼビオホールディン グス(株)	1,500	1,500	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	1,404	1,338		
日本毛織(株)	2,372	1,026	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	2,443	962		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、当該株式の保有に伴う便益や株主資本コストに見合っているのか等、個々に検証したうえで判断しております

二．保有目的が純投資目的である株式投資
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修などを通じて情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構主催のセミナーにも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,792	5,138,442
受取手形及び売掛金	8,008,261	8,037,640
電子記録債権	815,325	1,073,068
商品及び製品	3,858,062	3,189,145
仕掛品	53,456	59,640
原材料及び貯蔵品	119,836	123,669
その他	361,912	178,019
貸倒引当金	84,057	78,044
流動資産合計	16,609,589	17,721,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,890,438	2,832,577
減価償却累計額	2,183,119	2,087,253
建物及び構築物(純額)	707,318	745,324
土地	1,228,069	1,228,069
その他	921,765	890,725
減価償却累計額	741,433	709,623
その他(純額)	180,331	181,102
有形固定資産合計	2,115,720	2,154,495
無形固定資産		
その他	118,851	106,353
無形固定資産合計	118,851	106,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,860	2,398,741
長期貸付金	13,295	13,977
敷金	220,898	206,539
その他	473,135	475,730
貸倒引当金	73,721	78,097
投資その他の資産合計	2,436,468	3,016,890
固定資産合計	4,671,040	5,277,739
資産合計	21,280,630	22,999,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,575,004	5,888,463
電子記録債務	3,305,939	3,454,170
短期借入金	81,954	206,920
未払法人税等	16,523	41,016
未払消費税等	68,186	154,954
賞与引当金	214,210	234,190
返品調整引当金	50,018	46,181
その他	925,268	769,948
流動負債合計	10,237,104	10,795,844
固定負債		
長期借入金	-	532,313
繰延税金負債	294,597	449,770
退職給付に係る負債	335,916	332,586
長期未払金	11,208	11,208
その他	945,318	959,157
固定負債合計	1,587,040	2,285,034
負債合計	11,824,145	13,080,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,782	2,968,782
利益剰余金	4,587,249	4,638,082
自己株式	74,285	74,308
株主資本合計	8,486,846	8,537,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966,318	1,375,355
繰延ヘッジ損益	9,138	4,582
為替換算調整勘定	8,937	11,523
退職給付に係る調整累計額	14,756	10,676
その他の包括利益累計額合計	969,638	1,380,785
純資産合計	9,456,484	9,918,441
負債純資産合計	21,280,630	22,999,320

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	41,854,375	37,611,132
売上原価	1, 2 33,840,362	1, 2 30,752,070
売上総利益	8,014,012	6,859,061
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	589,083	461,137
運賃及び荷造費	843,783	798,300
賃借料	297,297	296,911
役員報酬及び給料手当	3,026,977	2,808,544
貸倒引当金繰入額	24,516	1,457
賞与引当金繰入額	199,023	218,487
減価償却費	135,044	139,682
その他	2 2,563,312	2 2,267,164
販売費及び一般管理費合計	7,679,038	6,988,769
営業利益又は営業損失()	334,974	129,708
営業外収益		
受取利息	1,818	1,684
受取配当金	36,764	17,679
助成金収入	-	213,708
受取補償金	-	45,714
受取賃貸料	22,601	10,425
業務受託料	10,721	9,358
保険解約返戻金	1,367	-
その他	32,865	16,986
営業外収益合計	106,139	315,556
営業外費用		
支払利息	776	2,990
売上割引	36,302	28,074
その他	3,036	7,649
営業外費用合計	40,115	38,714
経常利益	400,998	147,134
特別損失		
減損損失	61,022	-
投資有価証券評価損	7,815	-
特別損失合計	68,837	-
税金等調整前当期純利益	332,161	147,134
法人税、住民税及び事業税	62,389	55,429
法人税等調整額	59,804	17,852
法人税等合計	122,193	37,576
当期純利益	209,967	109,557
親会社株主に帰属する当期純利益	209,967	109,557

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	209,967	109,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967,863	409,037
繰延ヘッジ損益	4,707	4,556
為替換算調整勘定	2,814	2,585
退職給付に係る調整額	1,366	4,079
その他の包括利益合計	964,604	411,146
包括利益	754,637	520,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,637	520,703

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	4,475,157	74,277	8,374,758
当期変動額					
剰余金の配当			97,875		97,875
親会社株主に帰属する当期純利益			209,967		209,967
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		4		8	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	112,092	8	112,087
当期末残高	1,005,100	2,968,782	4,587,249	74,285	8,486,846

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,934,181	4,431	11,752	16,122	1,934,243	10,309,002
当期変動額						
剰余金の配当						97,875
親会社株主に帰属する当期純利益						209,967
自己株式の取得						17
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	967,863	4,707	2,814	1,366	964,604	964,604
当期変動額合計	967,863	4,707	2,814	1,366	964,604	852,517
当期末残高	966,318	9,138	8,937	14,756	969,638	9,456,484

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,782	4,587,249	74,285	8,486,846
当期変動額					
剰余金の配当			58,725		58,725
親会社株主に帰属する当期純利益			109,557		109,557
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	50,832	22	50,810
当期末残高	1,005,100	2,968,782	4,638,082	74,308	8,537,656

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	966,318	9,138	8,937	14,756	969,638	9,456,484
当期変動額						
剰余金の配当						58,725
親会社株主に帰属する当期純利益						109,557
自己株式の取得						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,037	4,556	2,585	4,079	411,146	411,146
当期変動額合計	409,037	4,556	2,585	4,079	411,146	461,956
当期末残高	1,375,355	4,582	11,523	10,676	1,380,785	9,918,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,161	147,134
減価償却費	140,603	145,885
減損損失	61,022	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,566	1,637
賞与引当金の増減額(は減少)	6,900	19,980
返品調整引当金の増減額(は減少)	18,536	3,837
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,481	3,329
受取利息及び受取配当金	38,583	19,363
支払利息	776	2,990
売上債権の増減額(は増加)	997,390	287,121
たな卸資産の増減額(は増加)	438,963	658,900
仕入債務の増減額(は減少)	697,745	461,690
未払消費税等の増減額(は減少)	44,440	86,767
その他	169,631	44,100
小計	106,237	1,252,159
利息及び配当金の受取額	38,583	19,363
利息の支払額	776	2,990
法人税等の支払額	183,973	29,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,928	1,238,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115,893	123,940
無形固定資産の取得による支出	53,136	22,222
投資有価証券の取得による支出	15,378	6,328
貸付けによる支出	3,000	3,200
貸付金の回収による収入	6,932	2,920
定期預金の預入による支出	300,199	300,225
定期預金の払戻による収入	300,174	300,199
その他	19,870	14,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,373	138,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	127,497	242,721
配当金の支払額	96,715	58,112
その他	41,726	40,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,939	558,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,811	2,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,052	1,661,625
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,644	3,176,592
現金及び現金同等物の期末残高	3,176,592	4,838,217

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

ゼットクリエイイト(株)

ザイロ(株)

株ロッジ

(株)ゼオス

(株)ジャスプロ

広州捷多商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州捷多商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりです。

商品及び製品 3,189,145千円

たな卸資産の評価基準は原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げにあたり、収益性の低下の有無に係る判断について正味売却価額の算定に用いられる、過去の販売実績や流行、市場環境の変化等を織り込んだ需要予測には高い不確実性が存在しております。

そのため、予測不能な前提条件の変化等により、正味売却価額が低下した場合、翌事業年度の連結財務諸表において、商品及び製品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点で評価中です。

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	53,674千円	51,317千円
土地	362,395	362,395
投資有価証券	642,097	948,176
計	1,058,167	1,361,888

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	69,340千円	610,003千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	146,697千円	361,229千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費	57,596千円	46,214千円
当期製造費用	251	95
計	57,847	46,309

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,395,757千円	589,552千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,395,757	589,552
税効果額	427,893	180,515
その他有価証券評価差額金	967,863	409,037
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,781	6,563
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,781	6,563
税効果額	2,074	2,006
繰延ヘッジ損益	4,707	4,556
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,814	2,585
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,370	0
組替調整額	3,736	4,079
退職給付に係る調整額	1,366	4,079
その他の包括利益合計	964,604	411,146

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,102,000	-	-	20,102,000
合計	20,102,000	-	-	20,102,000
自己株式				
普通株式(注)	526,932	72	50	526,954
合計	526,932	72	50	526,954

(注) . 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,875	5.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,725	利益剰余金	3.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,102,000	-	-	20,102,000
合計	20,102,000	-	-	20,102,000
自己株式				
普通株式（注）	526,954	100	-	527,054
合計	526,954	100	-	527,054

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,725	3.00	2020年3月31日	2020年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,149	利益剰余金	2.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,476,792千円	5,138,442千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,199	300,225
現金及び現金同等物	3,176,592	4,838,217

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

スポーツ事業における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入、社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建の売上・仕入に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、内部監査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき経理課が取引を行い、経理課において記帳及び契約先と残高照会等を行っております。月次の取引実績は、経理課所管の役員及び経営会議に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	3,476,792	3,476,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,008,261	8,008,261	-
(3) 電子記録債権	815,325	815,325	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,801,510	1,801,510	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,575,004)	(5,575,004)	-
(6) 電子記録債務	(3,305,939)	(3,305,939)	-
(7) 短期借入金	(81,954)	(81,954)	-
(8) 長期借入金	-	-	-
(9) デリバティブ取引	13,164	13,164	-

（*）1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2. 短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	5,138,442	5,138,442	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,037,640	8,037,640	-
(3) 電子記録債権	1,073,068	1,073,068	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,397,391	2,397,391	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,888,463)	(5,888,463)	-
(6) 電子記録債務	(3,454,170)	(3,454,170)	-
(7) 短期借入金	(206,920)	(206,920)	-
(8) 長期借入金	(532,313)	(531,550)	762
(9) デリバティブ取引	6,601	6,601	-

- （*）1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
2. 短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (9) デリバティブ取引
為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	1,350	1,350

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,476,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,008,261	-	-	-
電子記録債権	815,325	-	-	-
合計	12,300,379	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,138,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,037,640	-	-	-
電子記録債権	1,073,068	-	-	-
合計	14,249,151	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	81,954	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	206,920	206,920	150,378	139,996	35,019	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,799,210	411,890	1,387,319
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,799,210	411,890	1,387,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,300	2,760	460
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,300	2,760	460
合計	1,801,510	414,651	1,386,859

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について7,815千円(その他有価証券の株式7,815千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,395,987	419,225	1,976,761
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,395,987	419,225	1,976,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,404	1,754	350
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,404	1,754	350
合計	2,397,391	420,979	1,976,411

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,350千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	748,876	-	13,164

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	171,542	-	6,601

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度の2本立ての退職給付制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	359,398千円	335,916千円
勤務費用	17,897	18,210
利息費用	2,515	2,351
数理計算上の差異の発生額	2,370	0
退職給付の支払額	46,266	23,891
退職給付債務の期末残高	335,916	332,586

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	335,916千円	332,586千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335,916	332,586
退職給付に係る負債	335,916	332,586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335,916	332,586

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	17,897千円	18,210千円
利息費用	2,515	2,351
数理計算上の差異の費用処理額	3,736	4,079
確定給付制度に係る退職給付費用	24,150	24,641

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	1,366千円	4,079千円
合計	1,366	4,079

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	14,756千円	10,676千円
合計	14,756	10,676

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	1.0~6.6%	1.0~6.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65,798千円、当連結会計年度63,384千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	374,043千円	366,594千円
退職給付に係る負債	98,210	98,440
未払役員退職金	81,682	81,682
賞与引当金	67,722	73,554
返品調整引当金	15,295	14,122
その他	184,650	175,260
繰延税金資産小計	821,605	809,654
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	374,043	366,594
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	289,118	266,762
評価性引当額小計	663,161	633,357
繰延税金資産合計	158,444	176,296
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	420,541	601,056
その他	4,025	2,018
繰延税金負債合計	424,566	603,074
繰延税金資産(負債)の純額	266,122	426,778

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰延期限別の金額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	31,054	30,946	26,306	75,584	80,908	129,243	374,043
評価性引当額	31,054	30,946	26,306	75,584	80,908	129,243	374,043
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	24,154	25,895	71,903	80,908	-	163,733	366,594
評価性引当額	24,154	25,895	71,903	80,908	-	163,733	366,594
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	10.8
住民税均等割	4.8	10.6
評価性引当額の増減	2.1	14.5
その他	1.5	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	25.5

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 前連結会計年度(2020年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.09円	1株当たり純資産額	506.69円
1株当たり当期純利益	10.73円	1株当たり当期純利益	5.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	209,967	109,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	209,967	109,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,575	19,575

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月1日にベンゼネラル株式会社より、スポーツウェア用品卸売販売事業を譲り受けております。

(1) 事業譲受の概要

スポーツウェア用品卸売販売事業

(2) 事業譲受の理由

当社は、主要な仕入先である株式会社デサントの連結子会社であるベンゼネラル株式会社の卸売事業の在庫及び仕入先等を継承することが、売上拡大によるシェアアップと収益強化に有益であると経営判断し、当該事業を譲り受けることとしました。仕入の共通化と営業基盤の強化により、シナジー(相乗効果)を高めて、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 事業譲受日

2021年4月1日

(4) 事業譲受価額及び方法

譲受価額の合計 270,059千円

決済方法 現金決済

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

50,000千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-		-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	81,954	206,920	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,023	35,520	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	532,313	0.4	2022年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,982	87,380	-	2022年～2026年
その他有利子負債(預り保証金)	843,535	870,976	0.0	-
合計	1,052,495	1,733,110	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,920	150,378	139,996	35,019
リース債務	33,565	30,966	17,419	4,821

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,410,363	16,956,120	27,055,693	37,611,132
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	342,601	218,621	79,811	147,134
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	345,014	219,709	20,168	109,557
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	17.63	11.22	1.03	5.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	17.63	6.40	10.19	6.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184,728	4,722,711
受取手形	561,615	517,571
電子記録債権	815,325	1,073,068
売掛金	7,352,226	7,415,659
商品	3,822,637	3,163,483
立替金	194,545	337,649
その他	256,677	94,923
貸倒引当金	216,961	302,829
流動資産合計	2 15,970,794	2 17,022,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 646,524	1 679,258
構築物	14,864	21,015
機械及び装置	568	485
工具、器具及び備品	7,930	4,944
土地	1 1,228,069	1 1,228,069
リース資産	111,041	113,647
有形固定資産合計	2,009,000	2,047,421
無形固定資産		
借地権	18,338	18,338
電話加入権	10,120	10,120
その他	43,054	34,605
無形固定資産合計	71,513	63,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,802,131	1 2,397,750
関係会社株式	970,000	970,000
長期貸付金	217,295	217,977
差入保証金	245,217	251,127
敷金	216,905	202,546
破産更生債権等	62,051	66,396
その他	133,364	132,334
貸倒引当金	187,595	194,521
投資その他の資産合計	3,459,371	4,043,611
固定資産合計	2 5,539,885	2 6,154,097
資産合計	21,510,680	23,176,336

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	318,618	129,180
電子記録債務	2,610,600	2,864,743
買掛金	6,389,772	6,742,285
短期借入金	1 81,954	1 206,920
リース債務	29,852	33,004
未払金	669,332	620,874
未払法人税等	14,965	29,203
未払消費税等	27,781	127,752
未払費用	112,135	88,023
預り金	49,010	26,912
賞与引当金	161,500	178,200
返品調整引当金	50,018	46,181
その他	25,744	23,940
流動負債合計	2 10,541,287	2 11,117,222
固定負債		
長期借入金	-	1 532,313
リース債務	87,038	85,952
繰延税金負債	294,597	449,770
退職給付引当金	255,183	260,619
長期末払金	11,208	11,208
預り保証金	851,562	869,004
固定負債合計	1,499,591	2,208,867
負債合計	12,040,878	13,326,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
資本準備金	251,275	251,275
その他資本剰余金	2,717,507	2,717,507
資本剰余金合計	2,968,782	2,968,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,527,542	3,527,542
繰越利益剰余金	1,076,589	1,048,200
利益剰余金合計	4,604,131	4,575,743
自己株式	74,285	74,308
株主資本合計	8,503,728	8,475,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966,073	1,374,928
評価・換算差額等合計	966,073	1,374,928
純資産合計	9,469,801	9,850,246
負債純資産合計	21,510,680	23,176,336

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 40,034,692	1 36,049,947
売上原価	1 33,563,441	1 30,431,871
売上総利益	6,471,250	5,618,076
販売費及び一般管理費	1, 2 6,420,619	1, 2 5,784,601
営業利益又は営業損失()	50,631	166,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,621	18,481
助成金収入	-	138,047
受取補償金	-	45,714
その他	165,857	136,352
営業外収益合計	1 203,479	1 338,595
営業外費用		
支払利息	738	2,946
売上割引	36,302	28,074
貸倒引当金繰入額	34,410	94,450
その他	2,650	4,738
営業外費用合計	1 74,101	1 130,209
経常利益	180,009	41,860
特別損失		
減損損失	45,522	-
投資有価証券評価損	7,815	-
特別損失合計	53,337	-
税引前当期純利益	126,672	41,860
法人税、住民税及び事業税	40,531	36,786
法人税等調整額	25,692	25,262
法人税等合計	66,223	11,524
当期純利益	60,448	30,336

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	1,114,016	4,641,558
当期変動額							
剰余金の配当						97,875	97,875
当期純利益						60,448	60,448
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	37,427	37,427
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,507	2,968,782	3,527,542	1,076,589	4,604,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,277	8,541,160	1,933,786	1,933,786	10,474,946
当期変動額					
剰余金の配当		97,875			97,875
当期純利益		60,448			60,448
自己株式の取得	17	17			17
自己株式の処分	8	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			967,712	967,712	967,712
当期変動額合計	8	37,431	967,712	967,712	1,005,144
当期末残高	74,285	8,503,728	966,073	966,073	9,469,801

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,507	2,968,782	3,527,542	1,076,589	4,604,131
当期変動額							
剰余金の配当						58,725	58,725
当期純利益						30,336	30,336
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	28,388	28,388
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,507	2,968,782	3,527,542	1,048,200	4,575,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,285	8,503,728	966,073	966,073	9,469,801
当期変動額					
剰余金の配当		58,725			58,725
当期純利益		30,336			30,336
自己株式の取得	22	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			408,855	408,855	408,855
当期変動額合計	22	28,410	408,855	408,855	380,444
当期末残高	74,308	8,475,317	1,374,928	1,374,928	9,850,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券

 その他有価証券

 市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

 市場価格のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法を採用しております。

 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。

 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

 退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

 数理計算上の差異の費用処理方法

 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりです。

商品 3,163,483千円

たな卸資産の評価基準は原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げにあたり、収益性の低下の有無に係る判断について正味売却価額の算定に用いられる、過去の販売実績や流行、市場環境の変化等を織り込んだ需要予測には高い不確実性が存在しております。

そのため、予測不能な前提条件の変化等により、正味売却価額が低下した場合、翌事業年度の財務諸表において、商品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた37,060千円は、「貸倒引当金繰入額」34,410千円、「その他」2,650千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、翌事業年度以降も一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	53,674千円	51,317千円
土地	362,395	362,395
投資有価証券	642,097	948,176
計	1,058,167	1,361,888

担保に係る債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	69,340千円	610,003千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	187,322千円	347,051千円
長期金銭債権	204,000	204,000
短期金銭債務	1,873,498	1,721,435

3 保証債務

関係会社の仕入取引に対する保証債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ゼットクリエイト(株)	73,160千円	31,354千円
(株)ロッジ	5,228	8,962
計	78,389	40,317

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,529千円	28,866千円
仕入高	6,217,330	5,142,892
販売費及び一般管理費	1,396,502	1,296,744
営業取引以外による取引高	105,289	103,633

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃及び荷造費	697,771千円	669,244千円
倉庫委託料	985,264	907,835
役員報酬及び給料手当	2,181,540	1,980,623
賞与引当金繰入額	161,500	178,200
減価償却費	95,824	90,525

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式970,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式970,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	147,965千円	116,911千円
貸倒引当金	119,949	148,502
未払役員退職金	81,682	81,682
退職給付引当金	78,035	79,697
賞与引当金	51,190	56,163
関係会社株式	28,745	28,745
返品調整引当金	15,295	14,122
ゴルフ会員権	4,749	4,749
その他	110,752	105,815
繰延税金資産小計	638,365	636,389
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	147,965	116,911
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	364,565	368,380
評価性引当額小計	512,530	485,291
繰延税金資産合計	125,835	151,098
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	420,433	600,868
繰延税金負債合計	420,433	600,868
繰延税金資産(負債)の純額	294,597	449,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	8.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	2.6
住民税均等割	11.0	31.8
評価性引当額の増減	6.2	45.0
その他	0.1	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	27.5

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月1日にベンゼネラル株式会社より、スポーツウェア用品卸売販売事業を譲り受けております。

(1) 事業譲受の概要

スポーツウェア用品卸売販売事業

(2) 事業譲受の理由

当社は、主要な仕入先である株式会社デサントの連結子会社であるベンゼネラル株式会社の卸売事業の在庫及び仕入先等を継承することが、売上拡大によるシェアアップと収益強化に有益であると経営判断し、当該事業を譲り受けることとしました。仕入の共通化と営業基盤の強化により、シナジー(相乗効果)を高めて、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 事業譲受日

2021年4月1日

(4) 事業譲受価額及び方法

譲受価額の合計 270,059千円

決済方法 現金決済

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

50,000千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	646,524	71,605	2,110	36,761	679,258	1,950,456
	構築物	14,864	7,470	-	1,318	21,015	67,251
	機械及び装置	568	-	-	83	485	10,440
	工具、器具及び備品	7,930	442	578	2,850	4,944	81,582
	土地	1,228,069	-	-	-	1,228,069	-
	リース資産	111,041	37,037	328	34,103	113,647	100,779
	計	2,009,000	116,555	3,018	75,117	2,047,421	2,210,510
無形固定資産	借地権	18,338	-	-	-	18,338	-
	電話加入権	10,120	-	-	-	10,120	-
	その他	43,054	6,960	-	15,408	34,605	-
	計	71,513	6,960	-	15,408	63,064	-

(注) 当事業年度中の主な増加は下記のとおりであります。

建物の増加は、空調設備改修43,150千円及び内装改修26,675千円等によるものであります。

リース資産の増加は、複合機28,206千円等によるものであります。

無形固定資産のその他の増加は、ソフトウェア6,960千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	404,556	100,714	7,920	497,351
賞与引当金	161,500	178,200	161,500	178,200
返品調整引当金	50,018	46,181	50,018	46,181

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 1. 貸借対照表及び損益計算書については、当社ホームページ上に掲載しております。

ホームページアドレス <https://zett.jp/>

2. 当社定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第71期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び添付書類

2020年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月7日近畿財務局長に提出。

(第72期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日近畿財務局長に提出。

(第72期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2020年12月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲受け)に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

2020年10月9日近畿財務局長に提出。(2020年6月29日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。)

2021年4月6日近畿財務局長に提出。(2020年12月25日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月29日

ゼット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小幡 琢哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ゼット株式会社及び連結子会社（以下、ゼットグループという。）の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品は、3,189,145千円であり、ゼットグループでは361,229千円の評価損を計上している。</p> <p>ゼットグループでは、注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.（1）重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、商品及び製品は、先入先出法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、経営者は、通常の販売目的で保有する商品及び製品の簿価切下げに当たり、収益性の低下の有無に係る判断について正味売却価額の見積りを行なうが、過去の販売実績や流行、市場環境の変化等を織り込んだ需要予測には見積りの不確実性が高く、経営者の判断による程度が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は、商品及び製品の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品及び製品の評価の妥当性を検討するため、監査チームの上位メンバーが関与して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>商品及び製品の評価に関連する以下の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>MD・商品本部等から商品及び製品の評価に関する稟議が起案され、管理統括本部長（取締役）の承認を得ていること。</p> <p>商品及び製品の評価結果が取締役会にて報告されていること。</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの合理性の検討</p> <p>簿価切り下げの対象となる商品及び製品について経営者が採用した正味売却価額を評価するため、その根拠についてMD・商品本部等の責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>前期の正味売却価額の見積りの妥当性を販売計画等と当期の販売実績とを比較することにより検討した。</p> <p>当期の正味売却価額の見積りの妥当性を販売計画等と直近の販売実績とを比較することにより検討した。</p>

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼット株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ゼット株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

ゼット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小幡 琢哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（商品の評価の妥当性）

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「商品の評価の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「商品及び製品の評価の妥当性」と実質的に同一である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。